

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.2%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.2%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	98.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.2%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	38.2%
競技場(射撃、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光客用等)	0	0			0		89.9%	87.8%
休養施設(公民館、児童館等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は重要を維持するため。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は重要を維持するため。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の使用料は機械で行っており、指定管理者による管理は必要ない。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮するべき施設のひとつとして検討する。	0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮するべき施設のひとつとして検討する。	1	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮するべき施設のひとつとして検討する。	17.5%	18.6%
博物館(博物館、資料館、展示場等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮するべき施設のひとつとして検討する。	7	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮するべき施設のひとつとして検討する。	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.6%	51.1%
会館、研修所等(青少年の会等)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考えられている。	1	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考えられている。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		17.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況				
委託状況		委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似(市区町村)区分	
類似団体	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○
対象業務		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
○	○	○	○												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「実施後の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【入力が5万人未満の団体は前年度末】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似(市区町村)区分	
類似団体	実施率	委託率	委託率
21.6%	24.1%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>平成36年度</td> </tr> </tbody> </table>	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成23年度	平成36年度
種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成23年度	平成36年度										
実施予定		→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
種類	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
24.2%	24.7%	23.8%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似(市区町村)区分	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	17.1%	22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----------------------------	---	---	------	---	----------

【参考】		類似(市区町村)区分	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体